

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月7日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、大、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

TEL (052) 201-5112

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 山本 悟

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	100,923	△1.4	△1,034	—	△1,880	—
13年9月中間期	102,314	△15.0	1,880	△65.8	1,047	△78.6
14年3月期	203,449		1,417		237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	△1,549	—	△3	58
13年9月中間期	325	△73.6	0	75
14年3月期	850		1	97

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 432,675,439株 13年9月中間期 432,710,537株 14年3月期 432,706,113株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1	00	—	—
13年9月中間期	1	00	—	—
14年3月期	—	—	2	00

(注)14年9月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	245,642	102,703	41.8	237 38
13年9月中間期	246,946	104,870	42.5	242 36
14年3月期	251,060	105,374	42.0	243 53

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 432,655,251株 13年9月中間期 432,709,600株 14年3月期 432,690,976株

②期末自己株式 14年9月中間期 57,103株 13年9月中間期 2,754株 14年3月期 21,378株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	208,000	0	△1,500	1	00
					2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3円46銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) セグメント別売上高

(単位：金額 百万円)

期 別 セグメント別	当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	増 減	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
特殊鋼鋼材	(625,789) 61,691	(579,505) 60,932	(46,284) 759	(1,134,125) 116,597
エレクトロニクス材料	9,965	8,280	1,684	16,106
自動車部品・ 産業機械部品	18,863	24,973	△ 6,110	49,295
エンジン・エアリング	7,765	5,356	2,408	15,921
新 素 材	2,638	2,770	△ 132	5,529
計	100,923	102,314	△ 1,390	203,449

うち輸出高 (輸出比率)	13,840 (13.7%)	11,352 (11.1%)	2,487 (2.6%)	23,089 (11.3%)
-----------------	-------------------	-------------------	------------------	-------------------

(注) 1. 鋼材 () 内は重量でトン。

2. 自動車部品・産業機械部品は、(株)大同キャスティングス分社化による売上減(前中間期売上5,501百万円)がありますが、連結上は影響ありません。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前中間期 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	増 減	前 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
(経常損益の部)				
営業損益				
営業収益				
売上高	100,923	102,314	△ 1,390	203,449
営業費用				
売上原価	87,601	86,891	709	175,368
販売費及び一般管理費	14,357	13,541	815	26,664
営業利益	△ 1,034	1,880	△ 2,915	1,417
営業外損益				
営業外収益				
受取利息及び配当金	592	616	△ 23	882
その他の営業外収益	169	113	55	586
計	762	730	32	1,468
営業外費用				
支払利息	656	766	△ 109	1,434
その他の営業外費用	951	796	155	1,214
計	1,608	1,563	45	2,648
経常利益	△ 1,880	1,047	△ 2,928	237
(特別損益の部)				
特別利益				
投資有価証券等売却益	41	37	4	2,744
収用補償金	—	—	—	316
計	41	37	4	3,061
特別損失				
特別退職金	776	83	692	591
関係会社株式等評価損	76	—	76	—
投資有価証券等評価損	37	15	21	67
事業再構築に伴う損失	—	440	△ 440	1,343
その他の特別損失	—	201	△ 201	203
計	890	740	149	2,206
税引前中間(当期)純利益	△ 2,728	344	△ 3,073	1,092
法人税、住民税及び事業税	23	450	△ 427	170
法人税等調整額	△ 1,201	△ 430	△ 771	72
中間(当期)純利益	△ 1,549	325	△ 1,875	850
前期繰越利益	4,637	4,631	5	4,631
中間配当額	—	—	—	432
中間(当期)未処分利益	3,087	4,956	△ 1,869	5,049

(3) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	<u>92,734</u>	<u>96,183</u>	<u>△ 3,449</u>	<u>97,065</u>
<u>当座資産</u>	<u>55,299</u>	<u>58,761</u>	<u>△ 3,462</u>	<u>57,263</u>
現金及び預金	3,920	6,829	△ 2,909	5,241
受取手形	2,814	4,065	△ 1,250	4,854
売掛金	40,153	42,736	△ 2,583	41,608
繰延税金資産	1,204	1,395	△ 190	1,232
その他当座資産	7,427	4,007	3,419	4,965
貸倒引当金	△ 221	△ 273	52	△ 639
<u>棚卸資産</u>	<u>37,435</u>	<u>37,422</u>	<u>12</u>	<u>39,802</u>
製品、半製品 及び仕掛品	28,455	28,736	△ 281	30,405
原材料及び貯蔵品	8,979	8,685	294	9,397
<u>固定資産</u>	<u>152,908</u>	<u>154,876</u>	<u>△ 1,968</u>	<u>149,880</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>102,082</u>	<u>106,039</u>	<u>△ 3,957</u>	<u>105,400</u>
建物及び構築物	27,188	27,175	13	27,081
機械装置	59,251	60,276	△ 1,024	59,543
車両運搬具及び 工具器具備品	2,346	2,548	△ 202	2,486
土地	10,755	10,739	15	10,739
建設仮勘定	2,540	5,299	△ 2,759	5,549
<u>無形固定資産</u>	<u>204</u>	<u>210</u>	<u>△ 6</u>	<u>208</u>
<u>投資等</u>	<u>50,621</u>	<u>48,625</u>	<u>1,995</u>	<u>44,272</u>
投資有価証券	27,187	27,242	△ 54	24,082
子会社株式	14,276	14,101	174	12,893
繰延税金資産	2,016	132	1,884	1,099
その他投資等	7,823	7,788	34	6,898
貸倒引当金	△ 683	△ 639	△ 44	△ 701
資産合計	245,642	251,060	△ 5,417	246,946

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月30日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成13年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	83,272	93,286	△ 10,014	83,578
支払手形	8,139	8,940	△ 801	8,271
買掛金	23,930	20,687	3,242	20,310
短期借入金	33,585	37,930	△ 4,345	36,545
コマーシャルペーパー	5,000	5,000	—	
—	584	5,584	△ 5,000	5,000
一年内償還の社債	12,033	15,144	△ 3,110	13,451
その他流動負債	59,666	52,399	7,266	58,497
固定負債	37,043	37,043	—	41,220
転換社債	17,000	8,630	8,370	9,740
長期借入金	5,545	6,649	△ 1,103	7,463
退職給付引当金	77	77	0	73
その他固定負債	142,938	145,686	△ 2,747	142,076
負債合計				
(資本の部)	37,172	37,172	—	37,172
資本金	28,025	28,025	—	28,025
資本剰余金	28,025	28,025	—	28,025
資本準備金	36,427	38,410	△ 1,982	38,317
利益剰余金	6,423	6,423	—	6,423
利益準備金	457	407	50	407
特別償却準備金	2,758	2,829	△ 71	2,829
圧縮記帳積立金	23,700	23,700	—	23,700
別途積立金	3,087	5,049	△ 1,961	4,956
当期末処分利益	(△ 1,549)	(850)	(△ 2,400)	(325)
(うち中間(当期)純利益)	1,091	1,771	△ 679	1,355
その他有価証券評価差額金	△ 13	△ 5	△ 8	△ 0
自己株式	102,703	105,374	△ 2,670	104,870
資本合計				
負債及び資本合計	245,642	251,060	△ 5,417	246,946

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法によっております。
 ただし、知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場については、定額法によっております。
 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物 15～31年
 機械装置 11～14年
- (2) 無形固定資産……定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用……均等償却によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金
- (3) ヘッジ方針……金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間末および前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

中間財務諸表の注記事項

	当中間期	前 期	前中間期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	237,972 百万円	238,502 百万円	241,730 百万円	
2. 偶発債務				
保証債務	7,324 百万円	8,169 百万円	8,342 百万円	
()内は、当社負担分を示し内数	(2,341 百万円)	(2,872 百万円)	(2,899 百万円)	
手形債権動化に伴う買戻し義務額	297 百万円	一百万円	一百万円	
3. 自己株式	57,103 株 13 百万円	21,378 株 5 百万円	2,754 株 0 百万円	
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料	102 百万円	219 百万円	105 百万円	
5. 子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの				
子会社株式	貸借対照表計上額	2,060 百万円	2,060 百万円	2,060 百万円
	時 価	1,877 百万円	1,942 百万円	1,774 百万円
	差 額	△182 百万円	△117 百万円	△285 百万円
関連会社株式	貸借対照表計上額	1,722 百万円	2,014 百万円	2,014 百万円
	時 価	836 百万円	950 百万円	1,134 百万円
	差 額	△886 百万円	△1,063 百万円	△879 百万円

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。